アメリカ法教材(2007.6.29 ～)

【法的に有効な判決を得るための4要件（第一審裁判所で問題になることが多い）】

- ①裁判所が訴訟に対して事物管轄権（subject matter jurisdiction）を有していること。
- ②裁判所が当事者に対して土地管轄権（territorial jurisdiction）を有していること。
- ③法廷地（venue ——訴訟を提起すべき場所として法律が定める county [州一審裁の場合]、district [連邦地裁の場合]。被告の居住地、不法行為地、締約地など）が適切であること。
- ④適切な告知（adequate notice）が被告に与えられていること（← due process of law の要件）。

※これらの要件が満たされていなければ、被告の申立てによって、訴訟は却下される。判決が下されていれば、被告が黙示的に同意した場合を除いて、その判決は無効となる（①は別）。

【土地管轄】

- ・連邦裁判所の土地管轄——（全体としてみると）全米に及ぶ。
- ・個々の連邦地裁の土地管轄——現実に裁判権を発動するのに必要な適切な告知＝呼出状の送達に関しては、基本的に、連邦地裁が所在する州の第一審裁判所と同様に扱われる。
- ・州裁判所の土地管轄——基本的には、その州内にしか及ばず、また現実に裁判権を発動するのに必要な適切な告知＝呼出状の送達をなし得る範囲も州内に限られる。

【歴史的推移〔土地管轄のうち、通常不法行為訴訟や契約訴訟の場合に問題となる対人管轄権の問題に絞って考察する。また、被告について考える。原告は、提訴するさいにその裁判所の裁判権を認めており、それに対する同意があるといえる〕】

◇ Pennoyer v. Neff, 95 U.S. 714 (1877)

【事実の概要】 オレゴン州の circuit court において、公示送達によって呼出状を送達され、応訴しないまま（弁護士報酬の支払を命じる）敗訴の欠席判決を下された非居住者である原告が、その敗訴判決は無効であるとして、それに基づいて競売された土地の返還を求めた。

【判旨】 各州は、その領土内の人または物に対して排他的な裁判権を有する。従って、各州は、その領土外の人または物に対して直接の裁判権を行使し得ない。ある州によって設置された裁判所は、その州の領土外に召喚状を送達し、人または物をその判決に従わせることはできない。

訴訟が対人訴訟のとき、非居住者に対する公示等（publication）による擬制的送達は有効ではない。ある州の裁判所が出した召喚状は、他州に入り、そこに本居を有する当事者に対して、その州から出て訴訟に応じるよう呼び出すことはできない。裁判所の設置されている州内で召喚状を公示したとしても、非居住者の応訴義務を強めることにはならない。州外に送られた召喚状も、州内で公示された召喚状も、対人的責任を確定する手続においては等しく無効なのである。

第14修正の成立後は、このような判決の有効性の問題は、裁判権を及ぼし得ない者に対する裁判所の手続は due process of law を構成しない、という形で論じ得るようになった。そして、判決の効力を被告に対人的に及ぼすためには、応訴または直接的送達が必要であるとするのが due process of law の要件である。

ただし、州は、州内の組合や社団に参加したり、州内で履行される契約を締結したりする非居住者に対して、それらの関係で開始される法的手続における召喚状の送達を受領するために州内に代理人を任命するよう、または、そのような送達が行なわれる場所を指定するよう求め、それが行なわれない場合には、州が自らその任命または場所の指定をなすことができる。

そのような事情が見受けられない本事案においては、非居住者である原告に対する直接送達もその応訴もなしに、オレゴン州の裁判所が下した対人的判決は無効であり、係争不動産の競売の根拠とはならない。原告の請求を認めた原審判決を肯認。

アメリカ法教材(2007.6.29 ～)

◇ Kane v. New Jersey, 242 U.S. 160 (1916) (送達受領代理人の任命を求める法律の有効性)

他州民が州道上を自動車で行く条件として、州内での自動車の走行によって起きる他州民を被告とする訴訟において、州の公務員 (secretary of state) を最初の令状の送達受領代理人に任命する書面を (一年単位で) 提出すること (現実の通知は郵送による) を定めたニュー・ジャージー州法について、その規定に違反したとして罰金を科された被告人が合衆国憲法違反などの理由でその規定の無効を主張したが、合衆国最高裁は、その有効性を肯定した。

◇ Hess v. Pawloski, 274 U.S. 352 (1927) (州道上の走行 [州道の利用] によって任命があったものとみなす法規の場合) [被告が、その規定に従ってなされた送達について due process 違反であると主張したが、最高裁は due process に違反しない、とした]

◇ Milliken v. Meyer, 311 U.S. 457 (1940)

(州内に本居を有する者) [Wyoming 州法に基づいて Colorado 州内で呼出状の送達を受けたが応訴せず、欠席判決を下された者が、後に Colorado 州の裁判所で、判決の執行差止と無効の確認を求めた。Colorado 州の最高裁は救済を与えたが、合衆国最高裁は「州内における本居は、対人判決を下す目的に関しては、それだけで、不在の被告を、適切な代替的送達の方法によって州の裁判権の範囲内に引き入れるに充分なものである。不在の被告に対する送達はその州内での被告の通常の住所でなされるか、州外で被告が直接送達される場合、そのような代替的送達は一貫して有効とされてきた。代替的送達が、被告に、訴訟の現実の告知と主張を述べる機会を与えるよう合理的に考えられたものであれば、due process に黙示されたフェア・プレイと実質的正義の伝統的観念は満たされることになる」と述べて当初の判決を有効とした]

◇ International Shoe Co. v. State of Washington, 326 U.S. 310 (1945)

(州外にいる者に対する裁判権の行使が是認される条件として適正手続が要求するものは、被告がその州と、(その州における) 訴訟の維持が「フェア・プレイと実質的正義の伝統的観念 (traditional notions of fair play and substantial justice)」に反しないといえるような minimum contact (最低限の接触・関係) を有していることに限られる)

◇ Hanson v. Denckla, 357 U.S. 235 (1958)

(最低限の関係を肯定するためには、被告が法廷地州内において活動を行う特権を意図的に利用し、州法の恩恵と保護を求めたことを示す何らかの行為があることが不可欠である) [jurisdiction を否認]

◇ Gray v. American Radiator & Standard Sanitary Corp., 22 Ill.2d 432, 176 N.E.2d 761 (1961)

(会社が、最終的使用が他州でなされる製品の販売を選択するのであれば、その製品の欠陥によって生じる損害についてその地で責任を取らせることは不当ではない) [jurisdiction を肯定]

◇ World-Wide Volkswagen Corp. v. Woodson, 444 U.S. 286 (1980)

(その製品が法廷州の消費者によって購入されるという期待をもって、それを通商の流れのなかに置く会社に対して対人的裁判管轄権を課すことは適正手続上許される [傍論])

◇ Burger King Corp. v. Rudzewicz, 471 U.S. 462 (1985)

(被告が法廷州内において重要な活動に意図的に携わった場合または自身と法廷州の居住者との間に継続的な債権債務関係を創設した場合、被告は明らかにその地で営業を行う特権を利用したことになる。その場合、その活動は法廷州の法律の恩恵と保護によって守られるのであるからその者をその法廷で訴訟の負担に服せしめることは不当ではないと推定される) [jurisdiction を肯定]

◇ Asahi Metal Indus. v. Superior Court, 480 U.S. 102 (1987)

(外国 [日本] 企業に対する Cal 州裁の裁判権行使。法廷地州市場の意図的利用について、肯定 4 対否定 4。裁判権行使の合理性否定 8) [jurisdiction を否定]